

日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催シンポジウム

東日本大震災を超えて 大学のなすべきこと、できること

—教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし—

◆ 日 時： 平成23年8月2日（火） 13時～17時

◆ 会 場： 東北学院大学（土樋キャンパス）押川記念ホール

【 協賛：仙台学長会議 後援： 河北新報社 】

目 次

プログラム	1
【講演資料集】	
基調講演 清家 篤	3
特別講演Ⅰ 星宮 望氏	
「震災地からの発信： 先人の英知・知恵を受け継ぐ人材育成のために」	5
特別講演Ⅱ 渡辺 静吉氏	
「宮城県の被災の現状と課題」	11
パネルディスカッション	
パネリスト 坂田 隆氏	
「東日本大震災における石巻専修大学の活動について」	13
パネリスト 沢田 康次氏	
「復興大学構想」	19
事例発表	
橋谷田 恵子氏	
「被災学生の支援と、学生ボランティア活動の輪」	25
【講師プロフィール集】	27

日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催シンポジウム
東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること
—教育の復興なくして地域の復興と国の再生なし—

日 時 平成23年8月2日（火） 13時～17時
会 場 東北学院大学（土樋^{つちとい}キャンパス）押川記念ホール

〔プログラム〕 予定

13:00～13:05（5）開会あいさつ

大沼 淳（日本私立大学団体連合会副会長、日本私立大学協会会長、
文化学園大学理事長・学長）

13:05～13:20（15）来賓あいさつ

鈴木 寛 様（文部科学副大臣）
村井 嘉浩 様（宮城県知事）

13:20～13:40（20）基調講演

清家 篤（日本私立大学団体連合会会長、社団法人日本私立大学連盟会長、
慶應義塾塾長）

13:40～14:10（30）特別講演

特別講演Ⅰ 「震災地からの発信：先人の英知・知恵を受け継ぐ人材育成のために」
星宮 望 氏（東北学院大学学長、仙台学長会議代表）

特別講演Ⅱ 「宮城県の被災の現状と課題」

渡辺 静吉 氏（宮城県商工会議所連合会副会長、
株式会社仙台ビルディング代表取締役社長）

14:10～14:30（20）休 憩

14:30～15:50（80）パネルディスカッション

コーディネータ：白井 克彦 氏（早稲田大学学事顧問、放送大学学園理事長）

パネリスト：坂田 隆 氏（石巻専修大学学長）

沢田 康次 氏（東北工業大学学長）

（上記講演者を含む）

15:50～16:05（15）事例発表「被災学生の支援と学生ボランティア活動の輪」

橋谷田恵子 氏（桜の聖母短期大学教学部）

16:05～16:50（45）フロアーとの意見交換

16:50～16:55（5）決意表明

納谷 廣美（日本私立大学団体連合会副会長、明治大学学長）

16:55～17:00（5）閉会あいさつ

佐藤 弘毅（日本私立短期大学協会会長、目白大学短期大学部学長）

日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催シンポジウム講演要旨

2011年8月2日、於東北学院大学（土樋キャンパス）押川記念ホール

「東日本大震災を超えて：大学のなすべきこと、できること」

清家篤（慶應義塾大学）

〔Ⅰ〕震災をうけて

- （１）心塞がれる震災の実態
- （２）急がれる復興とその先の発展
- （３）大学の役割の大きさを思う

〔Ⅱ〕まず大学のなしうること

- （１）被災した学生への支援
- （２）被災した大学への支援

〔Ⅲ〕復興に向けて

- （１）実学、公智、徳心
- （２）科学の力を借りる
- （３）強味をいかす復興計画

〔Ⅳ〕正しい判断を

- （１）トレードオフの中での選択
- （２）思い切った公費支出とそのための財源確保

〔Ⅴ〕連帯

- （１）怜悯な頭脳と温かな心
- （２）ボランティア活動

〔Ⅵ〕シンポジウムへの期待

- （１）今必要なもの
- （２）大学の役割
- （３）復興を超えて

日本私立大学団体連合会・日本私立短期大学協会主催シンポジウム
「東日本大震災を超えて:大学のなすべきこと、できること」

震災地からの発信 : 先人の英知・知恵を受け継ぐ人材育成のために

星宮 望(東北学院大学学長・仙台学長会議代表)

平成23年8月2日

1

震災地の歴史的特長

1. 世界3大漁場・三陸沖
暖流(黒潮)と寒流(親潮)
2. 世界最大都市・江戸 を支えた
宮城県産の本石米(ホンゴクマイ)
3. 世界のエレクトロニクスの先進地・仙台

2

1. 世界3大漁場・三陸沖

暖流(黒潮)と寒流(親潮)

- 小学校の教科書
 - その恵みを生かした近海漁業
 - さんま、かつお、牡蠣、わかめ etc
- (日本一の実績)

――> 先人の英知・知恵を受け継ぐ人材

3

2. 世界最大都市・江戸 を支えた 宮城県産の本石米(ホンゴクマイ)

江戸時代の後半、世界で最大の都市であった100万人都市・江戸の食生活を支えたのは「本石米」とよばれた仙台圏からの米でした。江戸の市中で流通した米の実に1/3を占めていたといわれます。これには、仙台藩で計画的に水利事業をすすめて米の生産の努力をしたことも大きな理由ですが、それだけではありませんでした。北上川の大規模な改修工事、東名運河や貞山堀の掘削と改修など、海運事業のための計画的な取り組みがありました。これらの努力が結集して、仙台藩や南部藩の米が主として石巻に集められ、千石船によって太平洋の沿岸の東回り航路を経由して、利根川河口の銚子を経て、隅田川東岸の深川の米蔵群へ運ばれました。

4

3. 世界のエレクトロニクスの先進地 ・仙台（東北大学電気系）

- ①TVアンテナ（八木・宇田アンテナ）
- ②マグネトロン（レーダー用／電子レンジ
／岡部金治郎先生）
- ③磁気録音（永井健三先生
／東北学院大学工学部長）
垂直磁気記録（岩崎俊一先生）
- ④光通信の三要素（西澤潤一先生）
半導体レーザ／光ファイバー／ホトダイオード

5

これらの歴史的な業績・実績を受け継
ぎ発展させるためには？

<不可欠なもの>

人材の育成！！

6

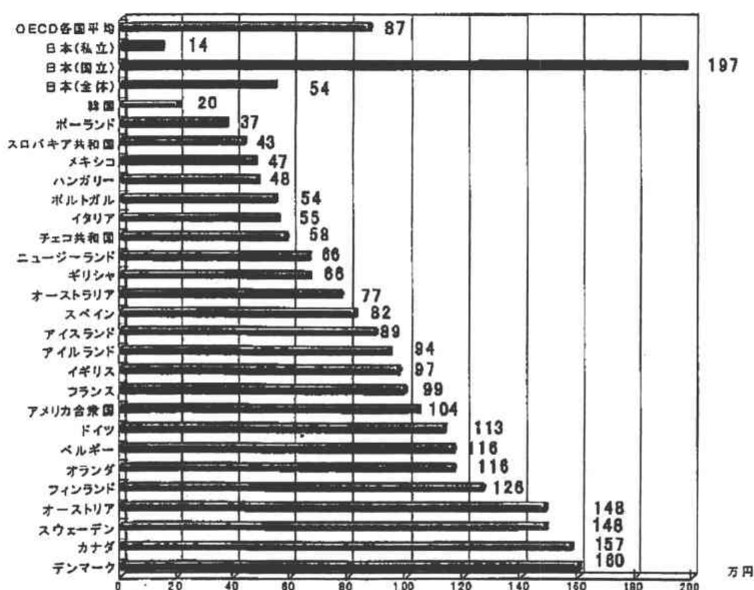
日本の資源は？

- 天然資源がない
- 「人材育成」のみが世界と戦う「カギ」

日本国の戦略性のなさ！

7

図表1 学生一人当たりの公財政支出教育費（高等教育）



(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」(2009(平成 21)年版)等をもとに作成。

(備考)「日本(私立)」、「日本(国立)」及び「日本(全体)」は、「2008(平成 20)年度文部科学省一般会計予算」及び「2008(平成 20)年度学校基本調査」をもとに算出。

東北地区での高等教育への進学率

- ・これまでも、全国的に低水準
- ・大震災を受けて これからは？？？

9

ヨーロッパの例

- ・ スウェーデン
- ・ ドイツ
- ・ フィンランド など

原則的に国費負担
(能力ある人材は無料で学べる)

10

大震災を受けて

今こそ、年限を限って(例えば、10年間)でも
大震災を受けた地域の若者の能力を生かすた
めには、「特区」を設定して

高等教育を「原則的に国費負担」とせよ！！
(能力ある人材は無料で学べる)

11

平成23年5月12日

東日本大震災復興構想会議委員
宮城県知事 村井嘉浩殿

仙台学長会議代表 星 宮 望

「東日本大震災復興構想会議」における審議に反映してくださるようお願いいたします。

仙台学長会議からの提言

提言の主旨:復興会議・復興機構の中に教育部門を設置し、被災地の教育の総合的復興計画を立案する。

- (中略)

本学長会議は、「単なる復興ではなく、未来に向けた創造的復旧を目指す」という復興会議の主旨に照らし思料すれば、教育の復興なくして地域の復興はありえず、災害特区に教育特区を同時に考えることが必要であると考えます。

12

宮城県の被災の現状と課題

宮城県商工会議所連合会
副会長 渡辺 静吉

1 地震の概況

- | | |
|---------|---|
| ① 発生日時 | 平成 23 年 3 月 11 日（金）14 時 46 分頃 |
| ② 震央地名 | 三陸沖（北緯 38.0 度、東経 143.9 度、牡鹿半島の東約 130km） |
| ③ 震源の深さ | 約 24km |
| ④ 規模 | マグニチュード 9.0 |
| ⑤ 最大震度 | 震度 7（栗原市） |
| ⑥ 津波 | 7.7m（石巻市鮎川） 7.2m（仙台港） |

※最大で内陸 5km まで津波が到達、県土約 4.5%の 327 km²が浸水

※女川町発表による、女川町を襲った津波の高さは、14.8m。ただし、最高到達地点は標高 20m 程度。

2 被害の状況等（7 月 13 日現在）

- | | | | |
|--------------------|-----------------------------------|-------|----------|
| ① 人的被害（継続調査中） | | | |
| 死者 | 9,217 人 | 行方不明者 | 2,803 人 |
| 重傷 | 385 人 | 軽症 | 3,342 人 |
| ② 住家・被住家被害（継続調査中） | | | |
| 全壊 | 67,533 棟 | 半壊 | 55,015 棟 |
| 一部破損 | 93,979 棟 | 床上浸水 | 6,846 棟 |
| 床下浸水 | 9,836 棟 | 非住家被害 | 17,966 棟 |
| ③ 避難の状況（ピーク時） | | | |
| 避難所数 | 1,183 施設（35 市町村） | | |
| 避難者数 | 320,885 人 | | |
| ④ ライフライン関係被害（ピーク時） | | | |
| 電気 | 停電戸数 1,545,494 戸 | | |
| 水道 | 給水支障 35 市町村 | | |
| ガス | 供給支障 13 市町 | | |
| 下水道 | 処理場被災 22 ヲ所 | | |
| ⑤ その他の主な被害 | | | |
| （土木施設） | | | |
| 道路施設 | 規制 106 路線、落橋 12 箇所 | | |
| 河川施設 | 県内 125 河川（508 箇所）被災 | | |
| 港湾施設 | 護岸崩壊、エプロン沈下、コンテナ流出など | | |
| 空港施設 | 滑走路の使用不可
空港ビルは中 2 階部分迄水没 | | |
| （農林水産施設） | | | |
| 漁港施設 | 142 漁港のすべてが被災 | | |
| 漁船関係 | 約 90%に当たる 1 万 2 千隻が
流失・陸揚げ等の被害 | | |
| 農地関係 | 耕地面積の 1 割弱約 1 万 3 千
ヘクタールが浸水 | | |

【復旧状況】

電 気：被災区域を除き復旧済
水 道：11 市町で給水支障あり
ガ ス：被災区域を除き復旧済
下水道：簡易処理中（25 年度迄に復旧）
道路等：道路復旧は 3 ヲ年、まちづくり関
連は概ね 5 ヲ年以内で原則完了。
河川は概ね 2 ヲ年、浸水区域 5 ヲ
年程度
鉄 道：4 月 29 日東北新幹線の全線で運
行再開、在来線各線も一部を除き
再開
港 湾：4 月 1 日仙台塩釜、石巻港へ一般
貨物船が入港。仙台塩釜、石巻、
松島、気仙沼港は、24 年度内に
完全復旧
空 港：3 月 29 日滑走路が利用可能。
7 月 25 日、国内定期便全線復活、
アクセス鉄道全線復旧は 9 月末

東日本大震災における石巻専修大学の活動について

(1) 施設提供の事業

①震災時における施設提供

・避難所

使用用途：一般住民及び本学学生の避難場所（最大約 1,200 人）

期間：3 月 11 日～4 月 28 日

施設：4 号館、本館 2 階

・ヘリポート

使用用途：災害時の救助・救護活動、緊急物資の輸送等にヘリポート

期間：3 月 11 日～

施設：多目的グラウンド

・石巻市社会福祉協議会、災害ボランティアセンター、復興支援協議会

使用用途：本部、物資保管倉庫、ボランティア宿营地、駐車場

期間：3 月 15 日～未定

施設：5 号館 1 階、雨天体育場、全天候型陸上競技場、第 1・2 学生駐車場

・日本赤十字社救護所

使用用途：石巻日赤病院での受入れが困難な患者等の搬送先

期間：3 月 15 日～4 月 11 日

施設：体育館（体育室 1・2）

・自衛隊の宿营地

使用用途：自衛隊の宿营地、通信基地

期間：3 月 15 日～5 月 10 日

施設：多目的グラウンド

・石巻赤十字看護専門学校

使用用途：授業教室他として

期間：平成 23 年 4 月 11 日～平成 24 年 3 月 31 日

施設：2 号館 2 階

3 階（3 教室、準備室）

・宮城県合同庁舎・東部地方振興事務所、他

使用用途：石巻市に所在する県の地方機関の事務室

期間：平成 23 年 4 月 7 日～9 月 30 日

施設：体育館（アリーナ、体育室 3）、駐車場

・NTT 非常用衛星電話所

使用用途：避難者の通信手段として

期間：平成 23 年 3 月 17 日～5 月 20 日

施設：本館中庭前

②災害時直後の石巻専修大学教職員・学生による救助支援活動の状況

石巻専修大学 避難者誘導（約 60 名）

住吉小学校での救助活動（約 10～15 名）

住吉中学校（2 名×3/11～4/28）

石巻高校（1 名）

石巻専修大学 4 号館（1 名×3/11～4/28）・読み聞かせ（3 名）

個人申請によるボランティアセンター登録（調査中） 他

③避難所への炊き出し・イベント等への協力

・3/19 吉野家による炊き出し、大学中庭の施設提供・設営・広報等協力

・3/30 そば居酒屋「北前そば高田屋」による炊き出し、学生食堂の施設提供・設営・広報等協力

・4/3 居酒屋「一家（いちや）」による炊き出し、学生食堂の施設提供・設営・広報等協力

・4/12 青森県の NP0 法人「菜の花トラスト in 横浜町」による炊き出しとプチコンサート、学生食堂の施設提供・設営・広報等協力

・4/18 KINA & KALANI（キナ・アンド・カラニ）コンサート、森口記念館の施設提供・設営・広報等協力

・4/21 落語家の三遊亭京楽さんの独演会、森口記念館の施設提供・設営・広報等協力

④復旧・復興に関連した施設提供

・5/29 宮城からの報告製作委員会による「発足会」、授業教室の施設提供

・6/5 宮城県サッカー協会による「サッカースクール」、グラウンドの施設提供

・6/18 石巻市による「石巻市合同慰霊祭」、本学駐車場の施設提供

・7/17 宮城県震災復興・企画部による「宮城県震災復興計画県民説明会」、5 号館の施設提供・準備等

・7/23、24 TBC 東北放送との協力による『TBC 夏祭り 2011 絆みやぎ" Smile Again !"』、大学敷地の施設提供、地域社会への復興・復旧に貢献として出展協力

・7/26 NGO ピースボートによる『乙武洋匡氏の特別授業』、森口記念館の施設提供・準備等

・7/28 石巻市出身のクラリネット奏者宮城幸奈さんによる『クラシック室内楽コンサート』、5 号館学生ホールの施設提供・準備等

・8/13、14 宮城県石巻西高等学校「宮城県吹奏楽連盟加盟の被災団体支援企画」、森口記念館の施設提供・準備等

・8/20、21 専修大学卒業生「石巻発 東北復興応援プロジェクト」、森口記念館・授業教室他の施設提供・準備等

・9/11 仙台フィルハーモニー管弦楽団特別演奏会による『マイタウンコンサート in 石巻』、5 号館学生ホールの施設提供・準備等

- ・関連団体からの要望に応じ、施設提供の協力体制を構築

(2) 共創研究センターの事業

大学と地域自治体や企業とが“共に創る”をキーワードに緊密に連携し、研究プロジェクトを企画するとともに推進して石巻地域を活力ある街にすることを旨とする。

- ・専修大学社会関係資本研究センターの「復旧・復興・再生への“絆と連携”」開催への調査協力
- ・地域安全学会の「東日本大震災に関わる防災視察調査」への調査協力

①研究プロジェクト（石巻市との連携による主な事業）

- ・石巻専修大学・東日本大震災デジタルアーカイブ制作のための調査研究：研究助成額 40 万円
- ・牡鹿半島に生息するニホンジカの北上ルートの解明：研究助成額 90 万円
- ・石巻地域における東日本大震災後の教育および教育支援に関する調査研究：研究助成額 100 万円
- ・換金作物による農地の塩害および重金属汚染の除去ならびに農家の収入確保に関する研究：研究助成額 40 万円
- ・東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期のボランティア・ツーリズムの円滑な実施のための条件の研究：研究助成額 40 万円
- ・東日本大震災の津波による自動車災害の発生状況調査：研究助成額 120 万円
- ・石巻ボランティア情報センターの設立・運営による石巻市復興支援の実証的研究：研究助成額 125 万円
- ・生活活動量を基軸とした健康介入プログラムが石巻市高齢者の健康管理度と自己効力感に与える影響：研究助成額 62 万円
- ・有用海産微細藻類の大量培養に関する応用研究：研究助成額 100 万円
- ・エンジョイ・スーパーサイエンス

②サテライトキャンパス企画（石巻市との連携による主な事業）

- ・復興活動の関係者の状況報告と意見交換とを目的とした“共生プラザ”の開催

(3) 大学開放センターの事業

- ・6/10NPO 法人テレコム協議会から整備済中古ノートパソコン 30 台の寄贈をうけ被災学生などに貸与。
- ・6/24 大崎ものづくりネットワーク協議会への参加（復興支援等の情報提供）
- ・7/19 石巻専修大学とアメリカ大使館との共催により、地域住民・ボランティア・学生・教職員を対象に講演会「災害復興における地域コミュニティの役割：ダニエル・アルドリッチ氏 パデュー大学（米国インディアナ州）政治学部准教授」を開催：参加者 150 人
- ・宮城県教育庁の受託事業の一環として、みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座“復興の道標”」を開催し、石巻圏域で数少ない生涯学習の場を提供。9/22～10/27 (6 回) 木曜夜 7 時～8 時 30 分、参加者の募集を開始。
- ・サンファン館を会場に、宇宙航空研究開発機構、(財) 日本科学技術振興財団・科学技術館、鉄道博物館、専修大学や東北大学等の協力のもと、「青少年のための科学の祭典石巻大会『みらいへの道標』」を開催し、子どもたちの学習意

欲の向上、今年度は防災教育・ボランティア教育への動機づけとなる学習の場としても提供

- ・ BHN テレコム支援協議会の「石巻市から被災地における情報インフラの整備」への協力

(4) 経営学部「地域活性化研究会」の事業

- ・ 経営学部「地域活性化研究会」（構成員は経営学部教員）はこの地域の震災からの復旧・復興に貢献することを目的として、実態調査、関係機関などへの提言、問題解決のためのプロジェクトの検討を始めた。
- ・ 東日本大震災の被災地石巻圏における復興初期の観光の可能性：復興初期の段階においても観光業が果たせる役割を研究。
- ・ 産学連携による水産復興ソリューションの開発：水産加工食品の OEM 生産に向けたマッチングや復興ブランドの開発、販路開拓支援など、石巻地域の水産加工会社と連携しながら具体的な産業復興策について研究支援。
- ・ まちづくり懇話会：情報や知識を相互に共有・学習し、それらを石巻地域の「まちづくり」に実践したり、あるいは各方面に情報発信したりする場。テーマを生活と観光のまちづくりを柱に、歴史・文化・食・物産・産業・コミュニティなど「まちづくり」に関する問題を幅広く取り上げる。
- ・ 東日本大震災からの復旧・復興に貢献できることを願って地域住民からの意見あるいは要望を募集している

(5) 東日本大震災に係る修学支援

- ・ 震災による公共交通機関（JR 仙石線）の不通対策として通学支援バスの運行（修学が困難となった本学学生を対象）：乗車人数 20,000 名以上
- ・ 震災により修学が困難となった本学学生、高等教育への進学を望む受験生を対象にした 2 年間の学費減免の特別措置を講じる：平成 23 年度は約 480 人以上を対象
- ・ 震災により修学が困難となった高等教育への進学を望む受験生を対象にした 4 年間の学費減免の特別措置を講じる入試制度（スカラシップ入試）を導入
- ・ 震災から 1 か月が経過した事に伴い、被災した地域を含め東北 6 県の会員保護者を対象に、石巻圏域の状況・大学の状況について説明。（平成 23 年度石巻専修大学育友会「臨時支部懇談会」）

(6) 地域課題解決に向けた研究活動

① IS 奨学研究員（石巻信用金庫からの若手研究者向け研究助成）

- ・ ヒラメ無眼側体色異常の発現機序解明および同防除法の検討：研究助成額 15 万円
- ・ 細胞性粘菌 *Dictyostelium discoideum* の RNA 結合性タンパク質 DiaA の分子遺伝学的解析：研究助成額 35 万円
- ・ 3D プリント活用による石巻市沿岸部の復元立体模型の製作に関する研究：研究助成額 50 万円

② IK 地域研究員（石巻地域高等教育事業団からの研究助成）

- ・ 仮設住宅に居住する買い物弱者に対する地域商店街・地域事業者のサービス創出に関する研究：研究助成額 50 万円
- ・ 石巻地区被災体験アーカイブ化と復興まちづくりに関する研究：研究助成額 50 万円

復興共生プロジェクトについて

- ・石巻専修大学では 3/30 に坂田学長の下「復興共生プロジェクト」を立ち上げ、従来から本学が取り組んでいる事業（教育・研究・地域貢献活動等）、震災直後からの事業、復興・復旧にかかわる事業、防災・減災にかかわる事業など「復興共生プロジェクト」として取りまとめている。今後、被災地にある大学が中長期的に取り組むべき事業を展開し、復興・復旧の状況に応じ発展させる。
- ・本学として震災復興に関わる事業・取組み、震災直後からの対応、学外からの協力要請等を踏まえ、図の概略のとおり、中長期的に発展していく復興共生プロジェクトを計画しています。現在、学長、共創研究センター長、大学開放センター長の間で検討・調整を行っています
- ・社会知性の開発を理念（学校法人専修大学 21 世紀ビジョン）とし、地域及び国際社会の発展へ寄与することを目的としている。石巻専修大学は石巻圏域の協力の下に開学したこともあり、石巻を拠点にした地球的な視点で地域の持続的な発展に貢献していく。

2011/06/20

復興共生プロジェクトのイメージ



被災地の最前線で活動する石巻専修大学が地域復興のセンターとなり、地域とともに復興を目指す

基本的考え方

- 被災地域の防災と復興に関わる事業を行い、これを通じて石巻専修大学の研究と教育の高度化を図る
- 実績があるプロジェクトや震災復旧関連事業からスタートし、中長期的視点で発展させる
- 歴史や文化の背景を担ったコミュニティの復興と、復興を担う人材の育成を目指す
- 学内に共同研究拠点を設置し、学外研究者・自治体・企業・地域関係者等が参画する共同研究プロジェクトとして実施
- 各プロジェクト期間は5年以内を基本とし、ニーズに応じて継続的に見直し

③その他

- ・石巻専修大学が被災地域にあることで、石巻圏域の長期的な復興・復旧に繋がる活動（研究・ゼミの活動が被災地であること、学生が地域活動に参加）の発信源となる。

（７）外部機関との連携協力

- ・専修大学校友会愛知県支部との連携協力による被災地教育機関への復興・復旧支援体制の構築
- ・国際生命科学研究機構との連携協力による被災地教育機関への大規模食品支援体制の構築

（８）その他

- ・4/2～4/22「こどもの絵本の庭（臨時絵本図書館）」を開催：本学に避難している児童に対して、大学図書館所蔵の絵本閲覧・読み聞かせを行った。（企画：石巻専修大学教育会教科研究部会）
- ・5/11 石巻専修大学の学生によるボランティア活動の説明会（大学生がボランティアに携わる事の重要性を示唆・子供支援や市内清掃等）を開催：30 人が参加
- ・5/12 教職員を対象としたセミナー「震災後の学生支援について」（震災後の授業再開にあたり、学生に対する接し方、注意事項等の具体的な対応）を開催：約 100 人が参加
- ・6/24 大阪青年会議所から搬送された支援物資を石巻地区の幼稚園・保育所、小・中・高校に届けた：20 人が協力
- ・7/17 吹奏楽研究会（シンフォニック・ウインド・オーケストラ）が避難所となっている稲井公民館で慰問コンサートを開催：15 人が参加
- ・大阪青年会議所と石巻地域の教育機関の支援を行う「合意書」を締結
- ・ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市他との連携協力による被災地教育機関への復興・復旧支援体制の構築
- ・震災前からの連携の状況・協力体制を継続、要望に応じた協力体制の構築

復興大学構想

沢田康次
東北工業大学学長
学都仙台コンソーシアム運営委員長

シンポジウム
「東日本大震災を超えて:大学のなすべきこと、できること」

日本私立大学団体連合会主催
H23年 8月2日
於:東北学院大学

学生の叫び1 (5月中旬)

「命があるからと言って被災していない
とは思わないでください。

目の前で愛する人が流された気持分
かりますか」

学生の叫び2（5月下旬）

「実家が被災しました。被害地の中心にある大学として被災地に何ができるか学生に示されていない。

他の大学でやられていることが本学でやられていない。残念というより悔しい。」

学生の声3（6月中旬）

「被災地にある工業大学が地域にできることはないだろうか？

直接復興にかかわるであろう我々が復興について考えなくてはいけないのではないか？

復興についての授業があってもよいと思う。」

東北工業大学「地域復興のための共同プロジェクト」

復興提案プロジェクトテーマ	代表	学科	連携先
建築学科復興支援室を核とした継続的地域再生支援プロジェクト	渡邊 浩文	A	宮城県建築住宅センター
従前の土地への居住を前提とした石巻市街地および石巻漁港の復興計画	稲村 肇	C	石巻市商工会議所
気仙沼市南町および南町海岸復興プロジェクト	今西 肇	C	気仙沼市南町商店街連合
アーキエイドとの協力による石巻市・牡鹿半島・雄勝半島の地域風景復興プロジェクト	福屋 粧子	A	石巻市
宮城県食品工業 学生参加による販路・マーケティング支援プロジェクト	佐藤 飛鳥	MC	宮城県食品工業協議会
宮城の地場産品復興支援「手のちから」プロジェクト	菊地 良寛	SD	みやぎ地場産品開発流通研究会
地域産業復興を支援する組込みソフトウェア技術者向け研修事業	畑岡 信夫	E	仙台市
災害復興建設「微細藻培養オープンポンド施設の建設」 ー石巻の港湾復興計画についてー	神 正照	情	石巻市
復興まちづくりに向けた創造力を育む仮設居住支援プロジェクト ー地元NPOとの協働による長町仮設住宅での実践ー	新井 信幸	A	(社)パーソナルサポートセンター
震災関連住宅における室内熱空気環境の実態の解明と対策	石川 善美	SD	日本建築学会東北支部環境工学部会
大船渡湾水環境調査業務の支援	山田 一裕	K	大船渡市
東日本大震災が道路ネットワークに及ぼした影響について	村井 貞規	C	国土交通省東北地方整備局
復興絵馬 ～被災地域の未来を担う”子ども達の心の復興”支援プロジェクト～	近藤祐一郎	K	仙台市立七郷小学校
地域住民のための防災・減災教育プログラム開発	太田 博雄	SD	八木山市民センター
被災地の子どもたちの交通安全対策 ー通学路点検と安全教育ー	小川 和久	共	宮城県教育委員会 (教育庁スポーツ健康課)
震災復興を契機とした協調型社会の促進策に関する研究	青木 俊明	MC	名取市
語りと記憶のプロジェクト	堀江 政広	CD	東北大学メディア研究室
工学部: E: 知能エレクトロニクス学科、A: 建築学科、C: 都市マネジメント学科、 K: 環境情報工学科 ライフデザイン学部: CD: クリエイティブデザイン学科、SD: 安全安心生活デザイン学科、 MC: 経営コミュニケーション学 共: 共通教育センター、 情: 情報センター			

復興大学構想

仙台学長会議
学都仙台コンソーシアム

「復興のための人材育成システム」

被災地の復興には10年の年限が必要。このためには復興のための人材育成が大切であるが、残念ながら「復興会議」ではあまりこのことが理解されていなかった。

被災地の大学が力を合わせて、被災地の復興のみならず、やがて日本再生に貢献できるリーダーとなる人材を生み出せる教育システムを設置する構想が必要。

災害時のように答えのない問題に即応できる現場に強い人物は、グローバル化時代において日本再生に不可欠な人材となる。

復興大学（仮）のキーポイント

A. 教育内容

講義科目だけ揃えればよいというものではない。

目的実現のための教育を行うコア科目が必要。

1) 復興人材コースの入門講義

○この災害の意味するところ。

○地域、東北地方、日本国家が被ったダメージと将来ビジョン

○組織の再構築と求められる人物像



2) 被災地現場実習

○専門学科の研修の一部でもよいし、全部でもよい。
単位数？

3) コア科目

○復興の実際と将来へのビジョンを討論するセミナー
のほか必修科目を20単位（？）程度設定する。

B. 教育制度

現在の設置基準の範囲内で各大学により通常課程  と
復興大学課程  の組み合わせが可能

A)



B)



C)



C. 奨学生制度

モチベーションを上げる。
(仮に年間50名を2年間授業料を半額免除した場合、年間60万×100＝6千万)

D. コース修了者の必要性

国・地方自治体に必要な人材を提供できる。
本来、このコースを習得した学生は
企業にとっても魅力的な素養を身につけるので、グローバル化時代の企業にも
有用である。

私立大学と国立大学のミッション

私立大学は地域の発展と密接な関係を持つ運命共同体であり、地域の発展に貢献するミッションを持つ。

個々の私立大学はそれぞれ特徴ある理念を掲げ、具体的に地域社会と連携するが、個々の発信力は特徴的・限定的である。

国立大学は、国の発展が各地域の発展の上に成立することを理解し、コンソーシアムや学長会議など大学間連携組織の位置づけが強化されるまでは、所在する地域の連携組織の努力と貢献を理解し、総括して国へ伝達するミッションを持つ。

資料

「21世紀社会の持続的発展を支える私立大学」

－「教育立国」日本の再構築のために－

H23.6 日本私立大学団体連合会

淘汰と進化

大自然災害は淘汰圧を高める。

2 億 3000 年前から生存した恐竜が、6500 万年前に突然絶滅し、鳥類に進化した可能性が検討されている。

組織の進化論も同様で、大自然災害により既存の枠組みが外れた時、少しの差が将来の大きな差となる。

被災地の高校生諸君

諸君は、大隕石が地球に
落下した時のきょう竜のように
呆然としていてはならない。
きょう竜に羽根をつけて飛び立った
鳥類のように進化しようではないか。
共に！

東北工業大学

学長 沢田康次

「被災学生の支援と、学生ボランティア活動の輪」

桜の聖母短期大学
橋谷田 恵子

震災直後の状況

- ・ 卒業式のリハーサル終了直後に被災
- ・ 学校の建物は無事 電気と水道は使える状態
- ・ 学生約 130 名と教職員 22 名が学校に泊まる
- ・ 食物栄養専攻の学生がおにぎりの炊き出し
- ・ 災害時優先電話・一斉メールの活用
- ・ 学生の動向調査に出席カードを利用

震災後の学生支援

- ・ 学生の安否確認
- ・ 津波による犠牲者
- ・ 避難所の学生への支援
- ・ 授業料免除制度
- ・ 外部団体の奨学金の周知・事務手続き
- ・ 被災学生への物品支援プロジェクト
- ・ 被災学生の心のケア

学生ボランティア

- ・ ～繋がろう～桜色 smile プロジェクト
学生がボランティアプロジェクトを立ち上げ
- ・ 避難所などでのボランティア
「がんばっぺ体操」
「ハッピーナッツクッキー」
「肩たたき」
「古本を避難所に届けよう」
- ・ 福島復興支援学生ネットワーク
県内高等教育機関の学生が復興後押し
全国の学生ボランティアの窓口
学内にマネジメントチーム設立

桜の聖母里親制度(東日本大震災ともしび会)

- ・ 本学院設立の原点に立ち返る
- ・ 震災孤児の教育を支援（授業料全額免除）
- ・ 里親には月額 8 万円の資金援助
- ・ 年間一口 5, 0 0 0 円の寄付金募集中
- ・ 長期的な支援を希望
- ・ 里親の申し出はすでにある
- ・ 里子の希望者は現段階ではない

◆ 講師プロフィール集 ◆

基調講演

清家 篤

(日本私立大学団体連合会会長、慶應義塾塾長)

特別講演Ⅰ

星宮 望 氏

(東北学院大学学長、仙台学長会議代表)

特別講演Ⅱ

渡辺 静吉 氏

(宮城県商工会議所連合会副会長、
株式会社仙台ビルディング代表取締役社長)

パネルディスカッション

コーディネータ

白井 克彦 氏

(早稲田大学学事顧問、放送大学学園理事長)

パネリスト

坂田 隆 氏 (石巻専修大学学長)

パネリスト

沢田 康次 氏 (東北工業大学学長)

事例発表

橋谷田恵子 氏 (桜の聖母短期大学教学部)

清家 篤 (せいけ あつし)

慶應義塾大学商学部教授、慶應義塾長。博士(商学)。専攻は労働経済学。

1978年、慶應義塾大学経済学部卒業、同大学大学院商学研究科博士課程修了、同大学商学部助教授を経て、1992年より同教授。2007年より商学部長、2009年より慶應義塾長。この間、カリフォルニア大学客員研究員、ランド研究所研究員、日本労働研究機構特別研究員、経済企画庁経済研究所客員主任研究官等を歴任。

現在、日本私立大学連盟会長、日本私立大学団体連合会会長、全私学連合代表（協議会議長）、労働政策審議会委員・同労働力需給制度部会長・同雇用保険部会長・同若年労働者部会長・同点検評価部会長（厚生労働省）、今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会座長（内閣府）、新成長戦略実現会議委員（内閣官房）、社会保障改革に関する集中検討会議幹事委員（内閣官房）、東日本大震災復興構想会議委員（内閣官房）などを兼務。

主な著作に『60歳からの仕事』（共著）講談社（2009年）、『高齢者の働きかた』（編著）ミネルヴァ書房（2009年）、『エイジフリー社会を生きる』NTT出版（2006年）、『高齢者就業の経済学』（共著）日本経済新聞社（2004年、2005年の第48回日経・経済図書文化賞受賞）、『生涯現役社会をめざして』日本放送出版協会（2003年）、『勝者の代償』（訳）東洋経済新報社（2002年）、『労働経済』東洋経済新報社（2002年）、『生涯現役社会の条件』中公新書（1998年）、『人事と組織の経済学』（共訳）日本経済新聞社（1998年）、『高齢化社会の労働市場』東洋経済新報社（1993年、1994年の第17回労働関係図書優秀賞）、『高齢者の労働経済学』（1992年、1992年の義塾賞、1993年の沖永賞）日本経済新聞社、などがある。

略 歴 書

氏 名 星宮 望

現 職 学校法人 東北学院学院長、東北学院大学学長

最終学歴 昭和 39 年 3 月 東北大学工学部電子工学科卒業
昭和 41 年 3 月 東北大学大学院工学研究科電子工学専攻修士課程修了
昭和 44 年 3 月 東北大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了
(工学博士)

専 攻 生体電子工学

略 歴

昭和 16 (1941) 年 2 月 8 日神奈川県横須賀市に生まれる。東北学院中学・高等学校卒業。東北大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了。工学博士。北海道大学教授、東北大学教授、東北大学副総長などを歴任し、平成 16 年 3 月東北大学を定年退官、同年 4 月より東北学院大学長に就任。東北大学名誉教授。平成 19 年 4 月より学校法人東北学院学院長に就任。
専門は生体電子工学、IEEE Life Fellow。

主 著

星宮 望：「生体電子計測（韓国語翻訳版）」， pp1-216 (2004. 8)

良書閣（韓国）[単著]

<参考> [原著]「生体電子計測」， pp1-131 (1997. 7) 森北出版 [単著]

履 歴 書

わた なべ せい きち

渡 辺 静 吉

昭和23年 1月 9日生

出身地 宮城県仙台市

- | | | |
|---|----------|--------------------|
| 1 | 昭和45年 3月 | 東北学院大学経済学部卒業 |
| 1 | 昭和45年 4月 | 株式会社七十七銀行入社 |
| 1 | 昭和62年 3月 | 同行 検査部検査課長 |
| 1 | 平成 2年 3月 | 同行 鶴ヶ谷支店長 |
| 1 | 平成 3年 9月 | 同行 事務管理部事務企画課長 |
| 1 | 平成 5年 9月 | 同行 事務管理部副部長兼事務企画課長 |
| 1 | 平成 5年11月 | 同行 新電算センター建築企画室長 |
| 1 | 平成 7年 3月 | 同行 人事部副部長 |
| 1 | 平成 7年 6月 | 同行 人事部長 |
| 1 | 平成 9年 6月 | 同行 取締役人事部長 |
| 1 | 平成10年 6月 | 同行 取締役石巻支店長 |
| 1 | 平成12年 6月 | 同行 取締役本店営業部長 |
| 1 | 平成14年 6月 | 同行 常務取締役 |
| 1 | 平成17年 6月 | 同行 専務取締役 |
| 1 | 平成18年 6月 | 株式会社仙台ビルディング 顧問 |
| 1 | 平成18年 9月 | 同社 代表取締役社長 |

(賞 罰)

(商工会議所におけるこれまでの役職)

- 1 平成18年 9月 1号議員

履 歴 書

(平成23年4月1日現在)

ふりがな しらい かつひこ
氏 名 白井 克彦

(昭和14年 9月24日生)

学 歴	昭和38年 3月	早稲田大学第一理工学部卒業
	昭和40年 3月	早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了
	昭和43年 3月	早稲田大学大学院理工学研究科博士課程単位取得満期 退学

職 歴	昭和40年 4月	早稲田大学第一理工学部助手
	43年 4月	" 理工学部専任講師
	45年 4月	" 助教授
	50年 4月	" 教授
	57年 4月	" 教務事務システム開発準備室長
	平成 4年 9月	" 理工学部教務主任
	6年11月	" 教務部長兼国際交流センター所長
	10年11月	" 常任理事
	14年11月	" 総長(理事長・学長)
	22年11月	" 学事顧問
	23年 4月	放送大学学園理事長就任(現在に至る)

氏 名	さか た 坂 田 隆
生年月日	昭和 26 年 3 月 22 日
学 歴	昭和 53 年 3 月 東北大学大学院農学研究科 博士後期課程 修了
学 位	昭和 53 年 3 月 農学博士 (東北大学)
経 歴	昭和 53 年 9 月 ホーエンハイム大学 (ドイツ) 動物生理学教室研究員 昭和 55 年 4 月 ハノーバー獣医大学 (ドイツ) 生理学教室研究員 昭和 56 年 4 月 株式会社ヤクルト本社中央研究所研究員 至 昭和 63 年 5 月 昭和 62 年 4 月 在外研究員 (ドイツ連邦共和国学術交流会(DAAD)招待研究者： ハノーバー獣医大学生理学教室) 昭和 63 年 5 月 在外研究員 (フランス共和国農業総合研究機構(INRA) 招待研究 者：INRA ジュイ・アン・ジョザ研究センター) 昭和 63 年 8 月 学校法人専修大学入職 (石巻専修大学設置事務局) 平成 元年 4 月 石巻専修大学理工学部 助教授 至 平成 8 年 3 月 平成 8 年 4 月 同 教授 現在に至る 平成 17 年 4 月 同 理工学部長 至 平成 19 年 3 月 学校法人専修大学評議員 至 平成 19 年 3 月 平成 19 年 4 月 石巻専修大学 学長 現在に至る 学校法人専修大学理事・評議員 現在に至る

学会及び社会における活動等

日本栄養食糧学会評議員、Hindgut Club Chairman、日本食物繊維学会幹事・
理事・評議員、社団法人菓子・食品新素材研究センター学術委員、文部科学省科
学技術動向研究センター専門調査員、国際生命科学研究機構理事
日本畜産学会奨励賞受賞、Vahouny Medal 受賞

専門分野 比較栄養生理学

講義科目 生理学、比較栄養生理学特論、比較栄養学特論 (大学院)

論 文

- ・ Influences of probiotic bacteria on organic acid production by pig caecal bacteria in vitro. Proc Nutr Soc (62(1) : 73-80, 2003 年)
- ・ Dose-dependent stimulatory and inhibitory effects of luminal and serosal n-butyric acid on epithelial cell proliferation of pig distal colonic mucosa. J Nutr Sci Vitaminol (51 (3) : 156-160, 2005 年)
- ・ Is glycemic index of food a feasible predictor of appetite, hunger , and satiety? JNSV (55, 201-207, 2009 年)
- ・ 果糖と脂質代謝 特に肥満との関係を中心にして、日本食品新素材研究会誌 (12(2), 49-55, 2009 年) 他 75 編

著 書

- ・ 科学の事典 第3版、岩波書店 (共著 517-528, 1985 年)
- ・ 砂漠のラクダはなぜ太陽に向くか? 講談社 (単著、1991 年)
- ・ Physiological and clinical aspects of short-chain fatty acids. Cambridge University Press (共同編集・共著、xix-xx, 289-306, 1995 年)
- ・ 消化・吸収ー基礎と臨床ー、第一出版(共著 145-161, 2002 年)
- ・ Biology of the Intestine in Growing Animals. Elsevier Science B.V.(共著 221-233, 2002 年)
- ・ 日本人の食事摂取基準を改定するためのエビデンスの構築に関する研究ー微量栄養素と多量栄養素摂取量のバランスの解明 平成 19 年度 総括・分担研究報告書、厚生労働省 (共著 242-254, 2009 年) 他 20 冊以上

沢田康次（さわだ やすじ）

学歴

東京大学工学部応用物理学科卒業

ペンシルバニア大学物理学科博士課程修了 Ph.D

職歴

ペンシルバニア大学理学部、

大阪大学理学部講師、

東北大学電気通信研究所教授所長

東北工業大学教授学長

所属学会

日本物理学会、電子情報通信学会、計測自動制御自動学会、日本神経回路学会、日本発生生物学会

学協会社会活動

文部省所轄並びに国立大学附置研究研究所長会議会長(1999-2000)、科学技術振興機構さがけ研究「協調と制御」領域研究総括(2000-2006)、財団法人三菱財団自然科学部門選考委員(2000-2005)、文部科学省「仙台地域知的クラスター創生事業」研究統括(2002-2007) 学都仙台コンソーシアム運営委員長(2010-

評価委員

京都大学(基礎物理学研究所、情報学研究科)、大阪大学(基礎工学研究科)、東北大学(工学研究科、情報科学研究科)、北海道大学(電子科学研究所)など

受賞

学術功労勲章(フランス国政府)1999 年受賞

大川出版賞 1994 年受賞

国際高等研究所フェロー

現在の研究テーマ：

主体性の数理脳科学

橋谷田恵子（はしやだ けいこ）

桜の聖母短期大学 教学係長

山形県出身。昭和53年桜の聖母短期大学英語学科卒業。

昭和53年4月より桜の聖母短期大学勤務。今年で勤続33年目。

理事長・学長秘書 入試広報 生涯学習センター等での勤務の後、平成20年7月より現職の教学係長。学生へのワンストップサービスを目指し、教務から学生生活まで、学生にかかわるすべての業務を担当する。